

# こうしゅつ 市議会広報

26号

2012.4.27発行  
山梨県甲州市議会

- 特集① 座談会：新議長と語る  
テーマ「今、甲州市農業に求められるものは！」 P 2～
- 特集② 平成24年度予算の審議 P 6～
- 市民フォーラム「デマンドバスについて」 P 11
- 3月定例会レポート 議案の審議 P 12～
- 一般質問 11人の議員が市政を問う！ P 14～



開花を待ちわびて受粉作業がスタート  
(本格的な農繁期を迎える毛毛畑にて)

撮影協力：辻正紀さん・広美さん・大友(福沼町山)

# 座談会

テーマ…今、甲州市農業に求められるものは！

## 意識改革が拓く

豊かな自然と恵まれた気候、風土を生かし、果樹栽培を基幹産業とする甲州市。今日まで先人たちのたゆまぬ努力を継承してきた果樹栽培は、「フルーツ王国」の名にふさわしい品質と生産量を誇っています。しかし、農業を取り巻く環境は産地間競争や後継者の不足などにより、厳しい状況が続いていることから、新たな時代に即した振興策が求められています。

そこで今回の座談会では、昨年12月に就任した夏八木盛男議長が「今、甲州市農業に求められるものは」をテーマに、農業の第一線で活躍される3人の皆さんと意見を交わしました。

**議長** 本日はお忙しいところご参加くださいます。今日は、甲州市の果樹農業のあり方や方向性などについて、それぞれのお立場から率直なご意見を伺いたいと思います。まず、初めに皆さんと農業とのかかわりや、現状の経営についてお尋ねします。

**雨宮** わたしが就農したのは30代後半でした。当時、父親がデラウエアを栽培していました。収益アップを目指したため、スモモ、サクランボ、ナシを植えました。でも果樹栽培の知識や技術は何もなかった。産地に行つて勉強したり、地元先輩や農協の指導員に教えてもらったりしました。その中で得ることができた人とのつながりは、今でも大きな財産です。現在は、栽培面積の半分が観光販売と

してのサクランボ、残りの半分でブドウとスモモを栽培しています。

**田邊** 実家は非農家であつたわたしが農家に嫁ぎ、はや34年が経ちました。夫は会社勤めであり、小規模な農業ですが、家族や友人の手を借りながら、巨峰とピオーネ、スモモ、ころ柿を作つて農協に出荷しています。わたしは、14年前に県のアクティブ農村女性推進委員に選ばれ、県下で活躍される多くの農業女性と出会いました。この出会いと交流が、果樹栽培に対する意欲を持つきっかけとなり、現在に至っています。

**甘利** 若い頃、アメリカで農業研修を受けた後、東アフリカのエチオピアで農業指導員をしていましたが、母親が病に倒れたこともあり、帰国して実家に戻つて就農しまし



甲州市アグリマスター

雨宮正明さん  
(塩山下萩原)



JAフルーツ山梨松里果実支所  
女性部長

田邊紀子さん  
(塩山上井尻)



観光農園経営

甘利浩信さん  
(勝沼町山)



甲州市議会

夏八木 盛男 議長

## 未来の甲州市農業は各自の

た。当時としては先進的であったモモのハウス栽培や食べ放題にチャレンジしたところ、今でもたくさんのお客さんが訪れてくれます。わたしのこだわりは、消費者がモモを食

べた時に、作り手のメッセージが伝わるような工夫をすることです。また、約14年前からは、味や品質にこだわったトマトの温室栽培にも取り組んでいます。

### 最大の課題は担い手の確保

議長 「創意に満ちた活力ある産業のまちづくり」を基本計画に盛り込んだ本市のまちづくり計画には、農業・ワイン産業・観光産業などの振興施策が掲げられています。市では関係機関等と連携する中で各種の施策を展開していますが、現状における諸課題や、事業施策についてご意見を伺いたいと思います。

雨宮 最大の課題は、やはり担い手の確保と育成ではないでしょうか。市では、担い手を増やすため、就農希望者が熟練した農業者に弟子入りして、栽培技術などを習うアグリマスター制度を独自に実施しています。わたしもアグリマスターの一人ですが、この取り組みは、短期間で終わらせることなく、制度内容を充実させながら継続していくことで成果が生まれると思います。現状では、就農する側

の人数が少ないため、さらに就農意欲が高まるような魅力ある施策の検討が必要ではないでしょうか。

甘利 わたしには、果樹栽培を志す知り合いが結構いるのですが、市には、これらの就農希望者を他市町村に逃がさないことを考えてほしいと思います。例えばそれは、今までよりも強力な支援を行うということですか。笛吹市は、市独自の予算で1ターンの新規就農者に年間100万円を補助する支援策を実施するようです。甲州市で就農を希望している人が、この100万円を理由に笛吹市で農業を始めようとしています。補助金の支給だけでは、抜本的な対策にはなりません。当座の生活の安定などを考えると魅力的な制度と感じます。甲州市でも導入を検討してみたいかがでしょうか。

田邊 高齢化の中では、農作業の省力化が必要だと思います。大藤地区では、らくらく農園と称して農地の集積と改良を進め、平らで作業の行いやすい畑を整備したと聞きました。農地の集積は、所有者など関係者の理解や協力が必要になると思いますが、高齢化と耕作放棄がさらに進むことを考えると、中山間地域における計画的な実施を検討すべきと考えています。

議長 平らな農地では、作業の機械化が可能になります。省力化が図られることで、後継者の増加が期待できるのではないのでしょうか。

甘利 農作業のしやすい農地づくりも重要ですが、就農希望者にとっては、肝心の農地の確保が難しい現状があります。高齢等により農地を貸したい人はたくさんいますが、借り手とまったく面識がないと、大切な畑を貸すことをためらう場合が少なからずあるようです。市では遊休農地対策として、農地の貸借契約が成立すると双方に補助金を交付しています。今後は貸借において、市が公的な保証を行うなど、もっと農地が借りやすいシステムづくりをお願いしたいです。

## 市単独予算による

## 柔軟な振興策を図れ

**議長** 農業経営の拡大やハウス栽培等の施設整備、農機具等の購入には、多額な資金が必要になります。農家からは、果樹栽培の生産性を上げるため、より効果の高い資金的な支援が求められています。皆さんの率直なお考えを伺います。

**雨宮** わたしがメインで栽培するサクランボは、サイドレスやネットなどの装備が不可欠であり、それに要する資金は多額になります。栽培面積が広がれば、より多くの資金が必要であり、10ヶ当たり何百万円も掛かる施設を造るためには、自己資金だけでは無理があります。以前、わたしも各制度資金の借入れをしましたが、現在は当時よりも大きな額を簡単に借りることができるようです。しかし、熟練した農家への支援よりも、新規就農者に対する手厚く有利な資金支援が必要な状況になっていると思います。市行政には、利子補給等だけでなく、施設整備費も含めた各種の貸付制度をつくり、若い力

が飛躍するための支援をお願いしたいです。

**甘利** 同感です。市の財政状況も厳しいことは承知していますが、果樹栽培を基幹産業としているまちであるならば、もつと市の単独予算を使つた柔軟な振興策を打ち出すべきだと思います。わたしの仲間は、日本政策金融公庫のスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）などを借りています。が、手続きが煩雑な上、面接などもあるため非常に借りづらいと聞いていますので、市や農協には、手続きの緩和などを関係機関に働きかけると共に、独自の貸付制度を作つてほしいと思います。

**田邊** わたしは、貸付制度などは使つたことはないのですが、意欲ある農家に対しては、あまり厳しい条件などを付けずに、積極的な支援が必要だと感じています。その支援によって、経営が安定した農家が増加すれば、それは果樹産地としての安定につながることになるのではないのでしょうか。



農業の担い手不足は全国的な課題。本市ではアグリマスター制度を実施して担い手の確保・育成に取り組んでいる（写真は勝沼地内の農園）

## 市民と行政の協働が 元気なまちをつくる

**議長** 市では、トップセールスとして、市長が自ら全国の卸売市場などに出向き、産地としてのPRを行うなど積極的な宣伝活動を展開してきました。最近は情報技術が進歩し、宣伝媒体も多様化しています。最近の情報技術が進展しますが、これからの消費宣伝の方法についてアイデアをお聞かせください。

**田邊** 田辺市長の積極的な

セールス活動は、ぜひ継続してほしいです。今後は、テレビやラジオなども活用して、甲州市の旬な情報を全国に発信したらどうでしょうか。

**雨宮** わたしも市長と一緒に東京や大阪の市場に足を運びました。やはり何もしないより、積極的な消費宣伝を行つたほうが効果があります。また、全国的に知名度がある芸能人などを活用した宣伝も効果が高いと思います。それが市内出身者であれば、より良いのですが・・・。



本市の果樹は日本一の品質を誇る。これからもより安心・安全なものを生産して消費者に自信を持ってアピールしていきたい

**甘利** 市内では、市民による「市」が盛んに開かれています。わたしは勝沼朝市を立ち上げたメンバーの一人で、現在では約190店舗が出店するほどの盛況ぶりです。県内外からたくさんのお客さんやマスコミの取材が訪れます。そこでぜひ、田辺市長が朝市の会場で、消費者に対する直接的なトップセールスを行ったらどうでしょうか。そうすれば、市内で、ほぼ年間を通して、しかも予算を掛

けずに甲州市の宣伝が行えることから、その効果はかなり大きいと思います。

**議長** 有志4人が「勝沼を考える会」をスタートさせ、ファーマーズマーケットの構想から勝沼朝市を立ち上げたことは承知しています。これからのまちづくりは「市民と行政の協働」が必要とされています。甲州市には農業に限らず、それぞれの分野で活躍される方がたくさんいます。それらの皆さんと力を合わせることが、元氣と活力のみならず、まちをつくる最良の方策だと思っています。

### 専門性を高めた効果的な農政を

**議長** これまで甲州市の農業施策についてご意見を伺ってきました。近年は、農業の経営形態の多角化を図るキーワードとして、第六次産業化なども提唱されています。このような状況下において、皆さんが市行政や市議会に一番望むことは何でしょうか。

**田邊** わが国の農業人口の6割は女性です。ぜひ農業行政に女性の能力や感性を生かしてほしいです。例えば甲州市の農業委員会に女性委員は

1人もいません。男だから、女だからといった従来からの固定的な意識を変えて、男女の区別なく農業委員への門戸を広げてほしいと思います。また、夏八木議長から農家が農産物の生産から加工販売までを行う第六次産業化のお話がありました。このころ柿などの加工アイデアがありますので、女性の活動拠点となるような農産物加工場の整備をお願いします。

**雨宮** 甲州市は、県内でもブドウ・モモ・スモモの有数な生産地ですので、農業行政を担当する産業振興課内には、ブドウ担当やモモ担当を配置するなど、専門性を高めた効果的な農政を推し進めてほしいと思います。

**甘利** これからは観光農業に力を入れるべきです。大きな販売施設は無理ですが、各農家の庭先などで、この地域ならではの個性あるものを販売するスタイルをつくること、が一番良いと思います。甲州市は「あるくこうしゅう」と称してフットパス（道の散策）を推進していますので、市内全体をファーマーズシティと位置付け、国内外を問わずにアピールして集客を図ったらいかがでしょうか。

**議長** 最後に生産者である農家自身に求められていることはなんでしょうか。

**雨宮** 最終的には自分たちの力で取り組むことだと思えます。行政や農協に頼るばかりでは寂しいと感じます。いつでも魅力ある農業を自分で開拓していきたいですね。

**田邊** やはり安全・安心な果樹を生産することが第一です。各農家が自覚と自信を持って努力を続けることに尽きると思います。

**甘利** 甲州市の果物は日本一だと思えます。大切なのは、自信を持ってアピールすることです。そして農業のやり甲斐や楽しさを次世代に伝えていくことが、わたしたちの役目ではないでしょうか。

**議長** 農業経営はさらに厳しさを増していくことが予想されます。しかし、生産者や行政等の関係者が意識を変えていくことが、甲州市農業の明るい未来を拓く第一歩になると確信しています。本日は実りある座談会を開催することができました。いただいたご意見や問題提起を誠実に受け止め、これからの議会活動やまちづくりを生かしていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

164億1000万円の予算

# まちづくりへの予算編成を問う

平成24年度の当初予算案は、今回初めて設置された予算特別委員会に付託され、3月16日・19日・21日・22日に審議を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「限られた財源の重点的・効率的配分など創意工夫を行い、第1次甲州市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るための予算」（施政方針の抜粋）となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

## 歳入

### ■市税

問 新年度は固定資産の評価替えが行われる。市内の状況や傾向を伺いたい。

答 税務課長 全体の地価は約10割下落している。地域ごとの下落率は、塩山地域が9・08割、勝沼地域が10・68割、大和地域が11・96割である。

問 都市計画税の課税は、公平性が合併時からの課題であるが、結論を出す時期ではないか。

答 政策秘書課長 専門家を交えた協議を行い、平

成24年度には確信を持った結論を出す考えである。

問 平成23年度の差し押さえ件数を伺いたい。

答 収納課長 2月末現在で447件の不動産や給与等を差し押さえた。前年度は287件であった。

### ■使用料及び手数料

問 塩山地域の市民バス運賃収入見込み額を、前年度より約200万円減額しているのはなぜか。

答 市民生活課長 デマンドバスの実証運行に伴い、市民バスの減便を行ったためである。二本木線と玉宮線は10便を6便に、大菩薩

線は平日を2便減らし、休日を1便増やした。市民病院線も減便となるため、運賃収入が減少となる。

問 市営住宅の家賃収入として1億1727万円が計上されている。現在の部屋数と入居数を伺いたい。

答 建設課長 赤尾、松里、勝沼にある定住促進住宅は、合計240戸のうち、137戸が入居している。従来からの市営住宅は、合計280戸のうち、275戸が入居済みである。

### ■国庫支出金

問 各事業に対する国からの補助金額に減額が生じた場合、どのように対応していくのか。

答 財政課長 旧本庁舎跡地整備の補助金は、東日本大震災の影響等もあり不確実な面もあるが、補助事業の範囲内で可能な限り実施していく。

平成24年度

# 予

# 算

予算特別委員会

## 地球環境に配慮して

# 2台の電気軽自動車を購入

### 歳出

#### ■総務費

問 市民生活相談事業の必要性と実績を伺いたい。

答 市民生活課長 合同で実施している行政相談、人権相談、心配事家庭相談

は、1年間で8件の相談があった。また、無料法律相談が63件、無料消費生活相談は25件であった。各種の相談事業は、市民生活の安全と安心に寄与することが重要な目的である。

問 電気自動車の購入費が計上されているが、どのように活用するのか。

答 管財課長 二酸化炭素を排出しない電気軽自動車を2台購入する。管理は

管財課で行うが、すべての課で使用していく。

問 平成24年度から中学校の教員に対して、1人1台のパソコンが整備されるが詳細を伺いたい。

答 総務課長 指名競争入札の結果、1億7323万7000円で契約し、355台のパソコンと11台のサーバーを整備した。各学校は、システム回線がつながっている。

#### ■民生費

問 生活保護受給者に対する就労支援費が約214万円計上されているが、事業内容を伺いたい。

答 福祉介護課長 就労支援員として生活保護の業務を担当していた方などを臨時職員として雇用し、生活保護受給者の就労意欲の喚起や、事業所等に訪問する際の付き添いなどを行う事業である。

問 東日本大震災の被災者定住促進事業とは、どのような事業であるのか。

答 福祉介護課長 被災

者が市内に住宅を取得する場合に、1件200万円を補助する内容である。

#### ■衛生費

問 住宅用太陽光発電システム設置補助金が計上されているが、風力や水力等を利用した発電に対しても助成を行うため、要綱等をつくり臨機応変に対応することができないか。

答 環境政策課長 今回は、最も実用化が進んでいる太陽光発電に対して助成

を行う。風力等の自然エネルギーについては、今後検討していきたい。

問 約407万円が計上された公害対策事業の内容を伺いたい。

答 環境政策課長 井戸水や河川水の水質検査委託費である。塩山地域が23箇所、勝沼地域は11箇所の検査を行う。また、臭気測定と自動車騒音監視の業務委託も行っていく。

## ワイン用苗木を無料配布

#### ■農林水産業費

問 農産物トップセールス事業の中身を伺いたい。

答 産業振興課長 これまでもJAと一緒に市長がトップセールスを行ってきた。新年度からの事業は、市行政が主体性を持って、今までの各市場を含め、世田谷まつり、大和市民まつり、中野まつり等でトップセールスを行い、本市のブランド力を上げていくものである。

問 昨年度に引き続きワイン振興費として、ブドウ苗木供給対策事業補助金が

計上されているが、何本の苗木を配布するのか。

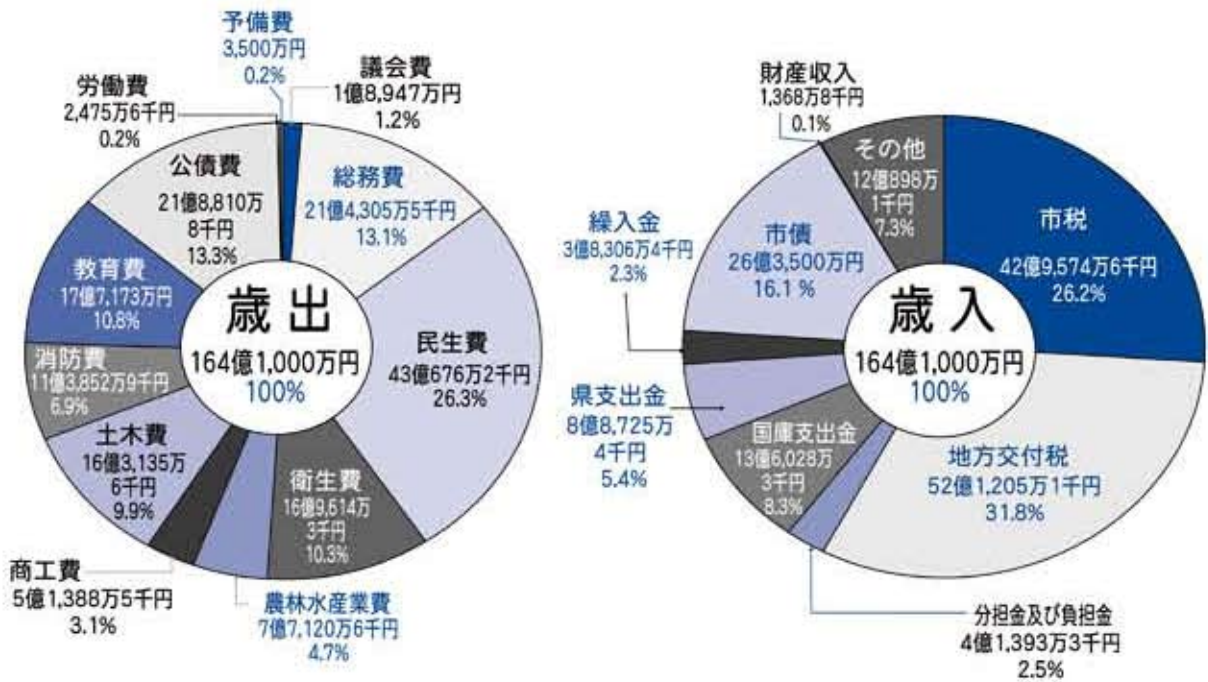
答 産業振興課長 ワイン会社と契約栽培している各農家に無料配布する。平成24年度は1000本を予定している。なお、苗木の購入費は、市が2分の1、ワインメーカーが2分の1を負担する。

#### ■商工費

問 湯の沢峠のお花畑は、シカの被害が発生しているが、どのような対策を考えているのか。

答 観光交流課長 平成21年ぐらから被害が確認

平成24年度 一般会計の予算額 164億1,000万円



■教育費  
問 平成24年4月に市ホームページがリニューアルされることに合わせて、スポーツで活躍する市民の皆さんを紹介することを提案するがどうか。

答 生涯学習課長 各種の大会で優秀な成績を納めた皆さんを、市のホームページや広報紙で継続的に紹介することは必要であると考えている。今後は広報担当と協議をしていきたい。また、市体育協会では独自にホームページを開設して

いるため、子どもからお年寄りまで頑張っている皆さんを紹介していきたい。

問 平成24年度は、中央公民館リニューアル事業が開始され、大ホールの舞台設備等が改修される。しかし、既に各種イベントや催し物の開催が予定されていると思うが、改修工事の期間はどれくらいなのか。

答 生涯学習課長 毎年11月には、市制祭、小中学校の音楽祭、自衛隊の音楽コンサートなど多くのイベントが開催されるため、10

月25日の完成を目標に工事日程を組んでいく。

■公債費  
問 償還金が年々増加しているが、長期的な見通しを伺いたい。

答 財政課長 今後も毎年増えていく状況である。しかし、内容等が合併特例債を活用した借入であり、70割が交付税に算定される有利な起債を活用していくことから、大きな財政的負担はない。この先、約5年間の元利償還金は増える傾向にある。

償還金は年々増加するが 大きな財政的負担は生じない

されている。平成22・23年には、専門家に調査を委託したが、このままでは山野草が絶滅状態になるとの結果が出た。そこで平成24年度は、県から2分の1の補助金を受けて、周辺一帯を金網とネットの中間素材で囲う予定である。

問 おもてなし体制充実事業費の内容を伺いたい。

答 観光交流課長 ポラントニアガイド養成講座の講師謝金と、ガイドが活動

する際の保険料である。また、おもてなし市民学習会を開催する予定である。

■消防費  
問 市の防災訓練は平成23年度と同様に、全市一斉に情報伝達訓練の実施を予定しているのか。

答 総務課長 平成24年度は、安否情報の収集や伝達訓練の充実を図りながら市内一斉の防災訓練を実施する予定である。

問 防災行政無線のデジ

タル化整備事業には、平成24・25年度で約8億6800万円の工事費が投入される。現在、地形や建物の立地等で、放送の音声が聞き取れない場所があるが、8億円以上の予算を掛けずに、電話やホームページ等を活用するなど新たな対策はないのか。

答 総務課長 電話の問い合わせに対応可能なシステムを、設計に組み込めるか否かを検討している。



# 特別会計・企業会計

## 大藤診療所

### 常勤医師による在宅医療を実施

#### ■診療所事業

**問** 大藤診療所は、4月から医師が常勤となる。今後は在宅医療も進めていくのか伺いたい。

**答** 健康増進課長 医師と協議を重ねながら在宅医療に対応するための準備を進めている。希望に合わせて順次進めていきたい。

#### ■国民健康保険事業

**問** 平成24年度の間ドックは、何人の受診者を見込んでいるか伺いたい。

**答** 健康増進課長 平成22年度までは一年置きを受診であったが、23年度からは毎年受診することが可能になり、800人の申し込みがあった。これを踏まえ24年度は1000人を見込んでいる。

**問** 保険給付費が増加している中で国保財政上の問



初めて設置した予算特別委員会では、全議員が委員になり4日間にわたって慎重審議が尽くされた

題点など今後の見通しについて伺いたい。

**答** 健康増進課長 被保険者数は減少しても医療費は伸びている。分析すると医療の高度化で医療費単価

そのものが高くなっている。行政としては、医療にかかるとる前段階での予防と早期発見に重点を置いている。

#### ■訪問看護事業

**問** 現在、ひとり暮らし

の高齢者や、老老介護世帯に対する夜中の訪問を実施しているのか。

**答** 福祉介護課長 基本的に訪問はしていない。利用者から電話が入れば、ケアマネージャーや医師などの関係者に連絡を取って対応している。

#### ■介護保険事業

**問** 保険料の徴収方法で、特別徴収と普通徴収の割合を伺いたい。

**答** 福祉介護課長 平成22年度は、普通徴収者が1688人、特別徴収者が9496人である。

### 介護保険料の増額で約1億円の増収

**問** 今議会には、保険料の増額改定案が提案されている。予算全体でどれくらいの増収になるのか。

**答** 福祉介護課長 予算上では、約1億円の増収を見込んでいる。

**問** 在宅介護サービスと施設入所サービスにおける

1カ月間の利用料は、1人当たりおおよそいくらになるのか。

**答** 福祉介護課長 個々に介護プランを作成するため、利用料もそれぞれ異なってくる。例えば、要介護度3の方が一週間にデイサービスを2回、一泊のショートステイを1回利用した場合の自己負担額は、1万円ぐらいである。施設入所を利用した場合、家賃料を含めて12万円ぐらいが必要になる。

**問** 本市には、2つの地域密着型特別養護老人ホームがオープンするが、市に対して施設の運営や経営の報告があるのか。

**答** 福祉介護課長 地域密着型特養であるため、民生委員や区長を含めた運営協議会が設置してある。その場では、さまざまな話がされており、市の意向なども伝えていく。両施設の運営状況は、機会を捉えて市議会に報告していく。

下水道事業

普及率が50%超、接続率は約80%

■下水道事業

問 下水道の接続数と浄化槽の設置数は、将来どれくらい伸びると予測しているのか伺いたい。

答 都市整備課長 現在下水道の普及率は50%前後である。しかし、目標値の90%に近付けることは厳しい状況だ。浄化槽の年間設置数は、30基を目標にしている。現在までに約2000基を設置したが該当世帯が

約2200戸であることから、設置率は約1割となっている。

■簡易水道事業

問 峡東広域水道企業団から琴川の水を買うための受水費を伺いたい。

答 水道課長 1割1割の水を、1日31000円購入するため、年間1億3104万円余を計上している。また、勝沼上水道への分水料として3144万円余を予定している。

問 水道企業団議会では、1割当たり105円に値下げした条例案が可決されているが対応するのか。

答 水道課長 この予算を編成した後の値下げであったため、差額の約595万円を予算補正したい。

■水道事業

問 平成24年度までの繰越損失欠損金は約6000万円と推測するが、どのように対処していくのか。

答 水道課長 平成23年度までは約5000万円の累積欠損金が生じるが、24年度は純利益が約1000万円と考えている。広域水道企業団の受水費が値下げされ、1割当たり105円になったことから、約479万円の支出が抑えられ1500万円程度の単年度利益が予想される。

問 水道会計の基金はどれくらいあるのか。

答 水道課長 減債積立金が2億1272万円余、建設改良積立金が1億4073万円余である。

問 今後の水道料は値上げをしていくのか。

答 水道課長 各水道施設は老朽化が進んでいるため、現状のままでは安定供給に不安が出る。料金改定も含め建設改良費を積み立てながら備えていきたい。

病院施設内の修繕は3年計画により実施

■勝沼病院事業

問 病院施設の中で、来年度以降に先送りしている修繕等はあるのか。

答 健康増進課長 施設の修繕は、山梨厚生会と協議を行う中で3年計画を立てながら優先度の高いものから実施している。

■勝沼ぶどうの丘事業

問 道の駅甲斐大和にあった食事処「思蓮」を勝沼ぶどうの丘に移設するため、700万円を投資する。どれくらいの期間で投資分を回収できるのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 約3年で回収できると考えている。

問 平成24年度予算は、どのような想定をして編成したのか伺いたい。

答 ぶどうの丘事業管理者 老朽化した各施設の修繕等を考えながら予算を編成した。

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出 42億5,864万4千円

診療所事業特別会計

歳入歳出 7,077万5千円

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出 3億7,596万円1千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出 28億9,652万6千円

居宅介護予防支援事業特別会計

歳入歳出 954万7千円

訪問看護事業特別会計

歳入歳出 5,902万1千円

下水道事業特別会計

歳入歳出 13億4,002万8千円

簡易水道事業特別会計

歳入歳出 5億9,440万7千円

大藤財産区特別会計

歳入歳出 448万5千円

神金財産区特別会計

歳入歳出 577万1千円

萩原山財産区特別会計

歳入歳出 1,787万円

竹森入財産区特別会計

歳入歳出 111万2千円

岩崎山保護財産区管理会特別会計

歳入歳出 60万円

水道事業会計

事業収益 4億3,878万9千円

事業費用 4億2,819万3千円

勝沼ぶどうの丘事業会計

事業収益 9億6,647万円

事業費用 9億3,861万円

勝沼病院事業会計

事業収益 2,244万9千円

事業費用 2,244万9千円

テーマ「デマンドバスについて」



**利用者の声を集めて良き判断を**  
岡 けさ子さん(塩山熊野)

試行錯誤の過程にあるデマンドバスではありませんが、少しずつ慣れて、利用する方も増えているのではないのでしょうか。時には予約を忘れたり、予約が取れなかったり、少々面倒で、上手に利用できない方も、わたしを含めて多数いらっしゃると思います。

予約センターの方も運転手の方も、親切で感じよく対応して下さり感謝しております。

しかし、「行きはよいよい帰りは怖い」現象もあります。帰りの時刻が読めない時が往々にしてありますので、帰りの予約ができないのです。今、名案は浮かびませんが往復を利用できればよいですね。利用者の声を集めて、市のより良き判断をお願いしますと共に、わたしたちもまた心して利用すべきと考えます。



**利便性向上を真剣に考えて**  
武井 勉さん(塩山福生里)

路線バスの縮小や廃止に伴い、田舎の不便さは増すばかり、利便さを求め利便性の高い地域へ人口が流出しているのが現実。そうなると地域の相互扶助の機能低下がますます進んでしまう。そこで、デマンドバスが有益に機能することにより、これらの諸問題を少しでも解決できればと思うのと、より発展的に地域の活性化が可能ではないでしょうか？

すでに他県のデマンドバスは有効性を高め、効果が出ているところもあれば、導入とは名ばかりで稼働率の低下で存続が危ぶまれる所もあるようです。甲州市も試験段階のようですが、この制度を今後地域の活性化に役立てるには、行政と市民とが利便性の向上を真剣に考えることにかかっていると思います。



**わかりやすく便利な運行を**  
丸山八重子さん(塩山上於曾)

デマンドバスという便利なバスの運行が開始されるといふ事を広報で知りました。あまり聞いた事のない言葉でしたが内容を讀んだところ、予約をすれば、きめ細かい運行ができるという事でしたので大変うれしく思いました。早速にもと思いましたが、なかなか利用する機会がありませんでした。

ある時、わたしたちが集まるお店「コミュニティよってけし」で、利用された方のお話を耳にしたところ、なかなか難しく、融通がきかないという意見を多く聞きました。せっかく、わたしたちのような者のために運行してくださっていると思いますが、もう少しわかりやすく便利に使えるようにご検討くださいますようお願いいたします。



**停留所が多くてとても便利**  
佐野隆明さん(塩山上萩原)

夜の会議の時、「今日はデマンドバスに乗って来た」と話をすると、「えっそれ何?」とか「一般の人が乗れるの?」という意見が多かったです。わたしはこれまでに4回ほど予約を入れましたが、実際には他の方と時間が重なっていたために利用できなかったのは1回だけです。仕事で市内のさまざまな道を車で走りますが、よく目にするのがデマンドバスの停留所です。狭い道路でも短い間隔でたくさんさんの停留所があり、お年寄りや体の不自由な方にはとても便利だと思います。たまに不便だという声も聞きますが、使い次第でとても便利だと思います。わたしはまだ健康ですし、車の運転も出ますが、これからもデマンドバスを利用していききたいと思っています。

平成24年甲州市議会3月定例会は、2月27日から3月26日までの29日間の会期で開かれ、平成24年度各会計予算案、平成23年度一般会計補正予算案、条例案、人事案など53件の事件について慎重な審議を行い、すべての事件を原案のとおり可決、同意しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

## 平成24年4月1日から

# 介護保険の月額基準保険料を増額改定

## 塩山北中学校の屋内運動場を改築

◆平成23年度一般会計補正予算(第12号)は、9億2192万1000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ173億9502万2000円としました。主な歳出内容は、総務費として公共施設整備基金積立金に1億7021万1000円、合併振興基金積立金に3億円、民生費として介護保険特別会計繰出金に253万2000円、衛生費として国保特別会計繰出金に2383万6000円、診療所特別会計繰出金に2951万1

000円、農林水産業費では、山・花園地内における県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費に4315万7000円、農業体質強化基金整備促進事業費に2600万円、教育費として奥野田小、松里小、塩山中学校の校舎耐震補強事業費に1億8442万4000円、塩山北中学校屋内運動場改築事業費に2億9908万6000円を追加しました。主な歳入内容は、地方交付税に1億円、国庫支出金に2596万3000円、繰

越金に1億9124万3000円、市債に6億4590万円を追加するもので、可決しました。

**国保会計の総額は43億3千万円余**

◆平成23年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)は、1868万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ43億3417万6000円としました。主な歳入内容は、諸支出金に5649万2000円を追

加し、共同事業拠出金は3877万3000円を減額しました。主な歳入内容は、共同事業交付金に2369万円を追加し、国民健康保険税は2420万円を減額するもので、可決しました。

◆甲州市介護保険条例の一部を改正する条例制定については、平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画の策定に伴い保険料の改定を行うものです。これにより平成24年4月から月額基準保険料は、3881円から4809円に増額となります。本会議では、「可決すべきもの」とした教育民生常任委員会の委員長報告に異議が出され、採決

の結果、賛成多数で可決しました。

■採決結果(教育民生常任委員長の可決の報告に対して)賛成16・反対1

**市長等の給料月額は減額措置を1年延長**

◆甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定については、市政健全化等の理由から、市長、副市長、教育長及びぶどうの丘事業管理者の受ける給料月額の減額措置を、平成24年度においても引き続き1年間延長するために制定するもので、可決しました。

## 平成24年度一般会計予算は

# 討論・採決により賛成多数で可決

◆平成24年度甲州市一般会計予算は、「可決すべきもの」として予算特別委員会の委員長報告に異議が出され、結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を164億1000万円としました。（歳入歳出の詳しい内容は、8ページの円グラフを参照）

川口信子 市民の暮らしや福祉を守るため、市政の果たす役割は重要である。しかし、平成24年度一般会計予算の内容は、社会保障の切り捨てが行われ、社会弱者へのきめ細かい福祉施策は削られたままとなっている。農業分野では、将来の展望に基づき振興対策がなく、厳しい市民生活に対応した予算とは言いがたい。

よって、本予算案の可決に反対する。

長の可決の報告に対して）  
賛成 16・反対 1

◆平成24年度の各特別会計・企業会計予算（全16会計）は、それぞれを原案のとおり可決しました。（各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用については、10ページの一覧表を参照）

また、下水道事業特別会計予算についても、「可決すべきもの」として予算特別委員会の委員長報告に異議が出され、討論・採決が行われました。

採決が行われました。

また、下水道事業特別会計予算についても、「可決すべきもの」として予算特別委員会の委員長報告に異議が出され、討論・採決が行われました。

整備は、事業費と維持管理費があまりにも高額であるため、未来の世代に重い負担を残すことになり、市民の理解を得ることはできないと考える。また、本市の財政は、合併特例による地方交付税の段階的な減少や少子高齢化の進行などによって、一層厳しい状況に入っていくことから、整備費や維持管理費が安価な市管理型合併浄化槽に移行するしか合理的な方法はない。よって、下水道計画の抜本的な見直しを求めるため、本予算案に反対する。

長の可決の報告に対して）  
賛成 16・反対 1



多くの高齢者が利用するデイサービス。第5期介護保険事業計画では保険給付費の増加が見込まれるため保険料が増額となった



生徒たちの学習環境を向上させるため、老朽化の進んだ体育館が建て替えられる塩山北中学校

### 副市長に雨宮氏 監査委員に林氏

◆副市長に元市職員の雨宮英司氏（61・塩山下栗生野）を選任することに同意しました。

◆市の監査委員に林健氏（68・塩山下於曾）を選任することに同意しました。

◆人権擁護委員に坂本喜代美氏（62・勝沼町小佐手）を推薦することに同意しました。

# 11人の議員が市政を問う！



## 一般質問

3月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災・基盤整備など市政全般にわたり、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

1. 丸山 国一 議員	ILK921	15 ページ
2. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	16 ページ
3. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	17 ページ
4. 川口 信子 議員	日本共産党	18 ページ
5. 廣瀬 元久 議員	フォーラム甲州	19 ページ
6. 中村 勝彦 議員	政和クラブ	20 ページ
7. 矢野 義典 議員	公明党	21 ページ
8. 廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	22 ページ
9. 古屋 久 議員	政和クラブ	23 ページ
10. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	24 ページ
11. 古屋 匡三 議員	フォーラム甲州	25 ページ



丸山国一 議員

ILK921

Q

地域主権改革への考えと対応は

A

市民と行政によるまちづくりを推進

問 地域主権改革の考え方と対応を伺いたい。

答 政策秘書課長 地域のこととは地域で考え、地域の実情に応じた条例等を制定し、各種施策を展開していく。市職員の政策・法務能力の充実を図り、市民と行政が一体となってまちづくりを推進していく。

問 第一次総合計画が見直しされるが、中心市街地の活性化や防災行政の取り組みを伺いたい。

答 政策秘書課長 地域主権改革の推進と社会情勢を認識する中で見直しに取り組んでいく。

問 行政改革の基本理念に「安心」を加えているが、

考え方を伺いたい。

答 総務課長 防災から減災へと市全体で災害に対する危機感を持つことが、意識改革につながると考えている。

問 災害時の協力・協定について伺いたい。

答 総務課長 区自治防災会などの諸団体、地域の役員、自主防災リーダーなどを中心に、協力体制を構築していく。また、空き地、駐車場、県立高校や短期大学を避難場所として活用するための協定を検討していきたい。

問 策定中である景観計画の現状を伺いたい。

問 景観計画の活用方法を伺いたい。

答 政策秘書課長 景観計画策定によって可能になる国の重要な文化的景観の選定に向け、市の文化的景観保全計画に着手する。また、歴史的風致維持向上計画を策定すれば、文化財を取り巻く風致の保全が国の支援を得て整備できる。これらの取り組みが地域活性化等につながると考えている。

問 来年は国民文化祭が山梨県でスタートするが、本市の取り組みを伺いたい。

答 生涯学習課長 武田信玄公ゆかりの文化財めぐ

りとして、市内にある3つの国宝の公開が確定している。唐津くんちの参加は、山車の運搬費用など財政的な協議と検討が必要になってくる。

問 実証運行中であるデマンドバスの利用状況と課題を伺いたい。

答 市民生活課長 1日の平均利用人数は、11月が89・4人、12月が80・1人、1月が69・3人、2月が84・7人、登録者数は1487人である。通院と通学が重なる時間帯に利用が集中するため、希望する時間に予約が取れないことが課題である。現在の改善策としては、通学で利用する児童生徒に路線バスの利用を促している。



地域主権改革には、市職員の政策・法務能力の充実に必要不可欠。また、市の組織機構や職員体制の見直しも求められる

桐原正仁 議員

政和クラブ



各保育所は少子化の影響から園児が減少しているため、統合などが検討され始めている

Q 市内の小中学校の少子化に伴う中長期的展望は

A 適正な学級配置を調査研究していく

問 日本一の教育のまち甲州市を実現するため、教育環境整備をどのように検討、議論してきたのか。

答 教育総務課長 児童生徒数の減少に関連し、小中学校の適正規模やクラブ活動の編成等について教育委員会で検討を行った。さ

らに複式学級の解消や、部活動のための学区変更など、子どもたちや保護者の希望に対してどのようにこたえるかを視点に整備を行ってきた。

問 市保育所運営検討委員会は、出生数の推移や保育所のあり方について提言しているが、それに対する取り組みを伺いたい。

答 子育て対策課長 本市の出生数は、平成17年が251人、平成23年が212人であり、39人の減少である。市保育所運営検討委員会からは、公立保育所のあり方について提言を受けている。今年度は、菱山保育所が統合等の対象になっているため、保護者や地域の皆さんに対して説明会を実施した。

問 少子化は小中学校でも進んでいるが、教育委員会として中長期的な展望をどのように考えているのか

伺いたい。

答 教育長 小中学校とも各学年2学級以上が望ましいと言われている。市内小中学校の児童生徒数は、平成17年度が3224人、平成23年度が2979人、平成30年度には2208人となる。学校は、児童生徒数だけで統廃合できない部分もあるが、今後も適正な学級配置について調査研究をしていく。

問 軽度や中等級の難聴児に対して、補聴器購入費の一部を助成できないか。

答 福祉介護課長 障害福祉における各種の助成制度は、障害手帳の有無及びその等級が基本となっている。県は国に難聴障害児への補聴器購入助成を要望しているため、国や県の動向を注視していきたい。

問 協働のまちづくりは、市民活動に市職員が入っていく段階に来ていると思う

が考えを伺いたい。  
答 市民生活課長 協働のまちづくり推進計画には、市民参画とともに、市職員の参画を推進することの重要性を盛り込むことになっている。しかし、市職員の自発的意思が大切であることから、参加しやすい職場環境を整えていく。

道の駅甲斐大和の運営と機能維持は

問 道の駅甲斐大和の経過について伺いたい。

答 観光交流課長 平成22年9月にまほろばの里ふるさと振興財団と平成23年4月1日から2年間の指定管理者の協定を締結したが、協定期間の半ばで財団の解散が決定された。それ以降に検討協議を重ねた結果、道の駅駐車場とトイレは市直営で管理を行い、飲食と物販部門は地元有志らが設立する会社に任せることで、道の駅の機能を維持することになった。

問 街路灯・防犯灯整備計画の現状を伺いたい。

答 総務課長 3カ年の整備計画を定めたが、具体的には進展していない。





佐藤大輔 議員

甲塚会

勝沼 移転先を庁舎別館にした理由は

市民の利便性等を総合的に判断した

問 保育所の園庭芝生化促進事業は、5年間で市内の保育所と保育園の園庭を芝生化する計画であるが、現在の状況を伺いたい。

答 子育て対策課長 平成23年度は、東雲保育所と私立保育園の2園で実施した。これにより夏の気温上昇やホコリの抑制が図られている。また、園児たちが転倒を恐れず伸び伸びと遊んでいる状況である。

問 これからの園庭芝生化計画を伺いたい。

答 子育て対策課長 平成24年度も県緑育環境整備事業を活用して奥野田保育所を芝生化する。また、私立保育園にも積極的に働き掛けていきたい。

問 市長は施政方針の中で勝沼庁舎を取り壊し、隣接する庁舎別館の耐震補強工事を行って、平成25年度から勝沼庁舎として活用すると説明している。庁舎の

移転候補先は別館と情報館であったが、決定までの経緯を伺いたい。

答 管財課長 市公共施設活用検討委員会において、現地調査、耐震性、市民の利便性等を含めて総合的に検討した結果である。

問 勝沼庁舎を別館に移すために必要な予算はどれくらいなのか。

答 管財課長 設計費を含めた耐震工事が約2870万円、事務所改修費等が3261万円である。

問 現在の勝沼庁舎の跡地利用をどのように考えているのか伺いたい。

答 管財課長 庁舎は解体の予定である。跡地の活用は未決定であるが、駐車場の整備が適当であると考えている。

問 道の駅甲斐大和で営業する食事処「思蓮」の経営状況を伺いたい。

答 ぶどうの丘事務局長

平成23年度は1月末現在で、利用者数が1万8509人、売上額は1738万6000円である。

問 「思蓮」は勝沼ぶどうの丘に移転して営業すると聞くが、どのような計画で進めていくのか。

答 ぶどうの丘事業管理者 移転によって新たな利益や雇用の確保が期待される。移転先は、ぶどうの丘美術館に隣接する未利用施設であり、700万円を掛けて整備していく。

問 大日影トンネル遊歩道が緊急閉鎖された経緯を伺いたい。

答 観光交流課長 昨年5月下旬から大量の漏水が発生したため、トンネル内の健全度調査を実施した結

果、安全性を最優先に考えて閉鎖を決定した。調査の最終報告書における漏水及び経年劣化の対策は、トンネル壁に特殊樹脂を塗り付ける工法が提案されているが、約1億7600万円の工事費が必要になる。

問 今後の大日影トンネル遊歩道の在り方をどのように考えているのか。

答 観光交流課長 現時点でレンガトンネルの歴史的価値と遊歩道としての安全確保を両立できる方法は見当たらない。補修の財源確保を含めた対応を県と協議したが、明確な回答は得られなかった。今後は健全度調査報告書の内容を十分に精査研究し、改めて県と協議していきたい。



耐震工事などを実施した後、勝沼庁舎として活用される庁舎別館（ふれあい保健センター）

川口信子 議員

日本共産党



老朽化が著しい現在の学校給食センター。建設計画が進む新給食センターは平成26年9月の稼働開始を目指している

Q 学校給食センター 建設計画の基本方針は

A 安全で衛生的な施設を整備する

問 介護保険事業について、保険料の納付率と滞納額の現状を伺いたい。

答 福祉介護課長 平成22年度の実績は、納付率が全体で98・7割、過年度分を含む滞納額が約3101万円である。

問 介護保険料の滞納者

数を伺いたい。

答 福祉介護課長 過年度分を含め633人である。

問 市内には2つの特別養護老人ホームが整備されるが、現在の入所待機者数を伺いたい。

答 福祉介護課長 387人である。

問 今議会には、介護保険料の値上げ案が提案されている。値上げの実施は滞納者が増加すると考えるがどうか。

答 福祉介護課長 保険給付費の増加が見込まれるため増額するものである。

デマンドバス運行のアンケート結果は

問 デマンドバスの実証運行に関するアンケートには、どのような意見が寄せられているのか。

答 市民生活課長 良い点は、予約が簡単である、

自宅や目的地の近くで乗降できる等があり、逆に時間が不定期で予約に手間が掛かるといった声もあった。また、市民バスの運行継続を望む声が約8割あった。

問 学校給食センター建設計画の基本方針と施設概要を伺いたい。

答 教育総務課長 学校給食衛生管理基準に沿った安全で衛生的な施設を整備する。1日あたりの調理能力は2200食となる。

問 今後は学校給食センターの建設に向けて細かい部分を検討されると思うが、各関係機関の意見等に耳を傾けて進めることが大事だと考えるがどうか。

答 教育総務課長 これまでと同様に、PTA、学校長、栄養士、調理員で構成される建設検討委員会等の意見を大事にして取り組んでいきたい。

問 現在、自校方式の学

校でも食物アレルギーへの対応ができないか。

答 教育総務課長 現在アレルギー対応は行っている。新給食センターでは、44食分の代替食が準備可能である。自校方式の学校は、調理場を統合した時点で一緒の体制になる。

問 本市の歴史、文化、伝統を市民が継承できるような取り組みが必要ではないか。

答 生涯学習課長 各種養成講座や出前講座の開催、「ふるさと大好きガイドブック」、「甲州市ふるさとかるた」を製作するなど、ふるさと学習の推進を図っている。今後も市民ニーズを把握し、各種の学習会を開催していく。

問 子育てサークルなど多くの団体が活動場所として利用している勝沼庁舎別館は、耐震補強工事を実施して平成25年度から勝沼総合局として活用される。工事期間中は、各種団体の活動場所が不足すると考えられるが、どのように対応していくのか伺いたい。

答 子育て対策課長 活動場所の確保を関係各課と検討していく。



廣瀬元久 議員

フォーラム甲州

行政  
防災無線

デジタル化の施設概要は

情報伝達の多様化などに対応できる

**問** 防災対策に不可欠な行政防災無線は、平成28年5月までにデジタル化施設への切り替えが必要になると聞くが、施設の概要を伺いたい。

**答** 総務課長 デジタル化導入の利点は、情報伝達多様化への対応、老朽化の解消、大規模災害発生時でもインフラが確保できることである。現在は実施計画を行っており、デジタル化整備が完了するまでは、現在の施設を並行して使用していく。

**問** 平成25年度中までに、市内小中学校の校舎等は、すべてが耐震化される予定であるが、現在の状況を伺いたい。

**答** 教育総務課長 平成24年度は、奥野田小学校、松里小学校、塩山中学校の校舎耐震補強工事及び塩山北中学校屋内運動場の建て替えを予定している。平成

25年度は、大藤小学校、松里小学校、神金小学校の屋内運動場耐震補強整備を計画している。

**問** 平成24年度一般会計当初予算の編成では、インセンティブ方式を導入し、市職員から事務事業等の提案を募集したが、その状況を伺いたい。

**答** 財政課長 職員からは10事業の提案があった。それぞれヒアリング等を行い、9事業を採用して当初予算に計上した。

事務事業評価等で  
目指すものは何か

**問** 市では、行政改革の中核指標として事務事業評価制度を導入している。さらに第三者評価方式を取り入れているが、目指すものは何であるのか。

**答** 政策秘書課長 効果の高い行政サービスを提供

する行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値や意識を高め、市民への説明責任を果たすことが目的である。第三者評価は、事務事業評価の客観性、透明性、信頼性を高めるため、外部の目線から評価を実施し、意見を得る中で事務事業の進め方等を再点検するものである。

**問** クリーンエネルギーを活用するため、平成24年度一般会計予算には、住宅用太陽光発電システムの設置者に対する助成金が計上されたが、市民に対する利便性をどのよう周知していくのか。

**答** 環境政策課長 太陽光発電は、エネルギーの安定供給を確保するために最

も取り組みやすく、普及を図る必要がある。助成制度の周知は、市の広報紙やホームページ、CATV等で積極的にやっていく。

**問** 塩の山の北ろく地域一帯を活用するために、塩山市街地から直接行くことが可能な道路があればと考える。過去には、塩の山にトンネルを造る案などが出されたこともあったが、市長の考えを伺いたい。

**答** 市長 地域間のアクセス道路の整備は、実現に向けて努力していく考えであるが、すべてを整備できる状況ではない。現在は、上西区から岩手橋にかけて、西関東連絡道路への接続道路の整備が最優先と考えている。



デジタル化の導入に伴い、難聴地域の解消など災害有事に備えた整備が求められる防災行政無線

### 中村勝彦 議員

政和クラブ



平成24・25・26年度の3カ年計画で、大ホール、音響・照明機器、会議室などが改修される甲州市中央公民館

Q

## 中央公民館の改修スケジュールは

A

## 24年度は舞台設備や音響機器を改修

**問** 甲州市中央公民館が改修されるが、工事スケジュールを伺いたい。

**答** 生涯学習課長 平成24年度は、2億8530万円をかけて大ホールの舞台設備、音響・照明機器を改修整備する。

**問** 平成25・26年度に実

施される、中央公民館全体及び塩山図書館の改修計画を伺いたい。

**答** 生涯学習課長 2階と3階の会議室等の改修を実施する。図書館は、蔵書や学習スペースの利便性を高めていく。要望が多いトイレの改修は十分検討して対応していきたい。

**問** 市が運行する市民バスの利用者数を伺いたい。

**答** 市民生活課長 塩山地域が4路線、勝沼地域が1路線、大和地域を含めた市内縦断線は1路線が運行している。平成22年度における1日当たりの平均乗車数は、塩山地域が325人、勝沼地域が53人、市内縦断線が83人であった。なお、塩山地域では昨年11月に1日平均で257人が利用している。デマンドバスの利用者は89人であり、合計346人が公共交通を利用している。前年同月比で

1日当たり21人の増加となっている。

**問** 市民バスに対する今後の考え方を伺いたい。

**答** 市民生活課長 引き続きデマンドバスの実証運行を行いながら、市民バスも継続していくが、利用状況に応じた運行ダイヤに変更していく。

### 市民懇談会 その効果は

**問** 今年度も市長自らが市民と語る「こうしゅう市民懇談会」が市内各所で開催されたが、その効果について伺いたい。

**答** 市長 市民懇談会は、平成20年度から開催している。初めの2年間は、全体的な市政について意見を伺った。3年目はテーマを設けずに開催した。今年度は、会場ごとにテーマを決めて語り合った。効果としては、

開催するたびに市民の一体感が生まれたことである。市民が市民の声を聞く、若者の声を地域が聞くなど、今まで以上に市民の参画と協働のまちづくりを充実できたことが大きな効果であったと感じている。

**問** 次回の市民懇談会では、区の統合や分割など地域行政のあり方をテーマにしたらどうか。

**答** 市長 行政区のあり方は、市民生活に最も身近なものであるため、テーマとして考えていきたい。

**問** 各種イベントの統合は検討が進んでいるのか。

**答** 政策秘書課長 市内には、大小合わせて約300のイベント等がある。統合・統一は、地域行事等の把握をする中で研究していきたい。

**問** 平成24年度からホームページがリニューアルされるが、地域行事や民間の活動などを発信することは可能であるのか。

**答** 政策秘書課長 ホームページに情報カレンダーを掲載し、市に関する情報を3分野くらいに集約して、分かりやすく情報提供を行っていききたい。



矢野義典 議員

公明党

Q 国の事業を活用して防災教育の推進を

A 県の実施要綱を把握して検討する

問 文部科学省は、平成24年度の新規事業で、実践的防災教育総合支援事業を実施するため、モデル校を募集する。本市でもこの事業を活用して防災教育を推進したらどうか。

答 教育総務課長 まだ国から具体的な事業内容の提示はない。県が作成する実施要綱等の内容を把握して、検討していきたい。

問 学校給食センター建設事業は、PFI方式の導入を検討したのか。

答 教育総務課長 さまざまな方法を検討したが、施設規模が小さく、合併特例債等が活用できることなどから、従来方式で進めていく考えである。

問 学校給食センター建設の入札方法を伺いたい。

答 教育総務課長 設計と工事関係は、指名又は一般競争入札を考えている。厨房機器は、メーカーによ

り形状、サイズ、機能等が異なり、設置に支障をきたすためプロポーザル方式を採用していきたい。

問 オール電化のメリックと停電対策を伺いたい。

答 教育総務課長 放射熱を抑え、調理作業も合理的に行える最も効果的な方法である。停電対策は、自家発電機を備えるが、対応が難しい場合は、設計士等と相談し、対策を考えていきたい。

スポーツによるまちおこしを

問 まちおこしのひとつとして、マラソンなどの市民参加型・観戦型スポーツイベントの開催、スポーツ合宿、キャンプの誘致などを実施することで生まれる経済波及効果が注目されている。本市でも多種多様なスポーツを通じて、観光価

値の創造を図るための積極的な取り組みを提言するが考えを伺いたい。

答 生涯学習課長 本市は、昨年から日本バスケットボールリーグの山梨クインビーズのホームタウンとして協力支援することになった。また、ハンドボール日本リーグの公式戦も開催された。近年は、ウオーク・イン甲州など、県内外から多くの方が参加できる催しを行っている。今後もこれらのスポーツ大会の開催を積極的に支援していく。

問 市内の宿泊施設を利用してスポーツ合宿に訪れる団体が、容易に練習することができ施設提供が求められる。学校施設は利用制約があるが、開放

することはできないか。

答 生涯学習課長 学校施設の使用は、市学校施設開放条例によって、市内の社会教育関係団体及び市民ならびに市内に勤務している者に限られている。夏季休業日の使用は、校長会と協議して検討していく。

問 全国で毎年2万人の青年新規就農者の定着を目指し、農林水産省が実施する新規就農総合支援事業を活用する考えはあるか。

答 産業振興課長 市がかかわる就農給付金事業は、一定の条件により、年150万円を最長で5年間支給する内容である。本市の就農定着支援制度を基本にして、各種補助制度を積極的に活用していきたい。



東日本大震災の経験からも、子どもたちに対する実践的な防災教育の推進が緊急課題になっている

廣瀬宗勝 議員

甲種会



地球温暖化対策のひとつとして、本市でも平成24年度から住宅用太陽光発電システムの設置者に補助金が支給される

Q 平成24年度予算編成の基本方針は

A 重要政策を推進するための予算である

問 平成24年度予算編成の基本方針を伺いたい。

答 市長 限られた財源の重点的・効率的な配分を徹底し、重要な政策に対する各種事業を推進していくための予算である。

問 市の将来に向けた重点項目を伺いたい。

答 財政課長 防災対策と教育関係に重点を置いて予算を編成した。

問 合併特例債を活用する主な事業は何か。

答 財政課長 防災行政無線デジタル化整備事業、中央公民館リニューアル事業、学校給食センター建設事業などである。

問 地域主権時代において、市職員の意識改革や政策立案能力を図るため、構造改革特区制度を積極的に活用することが重要ではないか。

答 市長 地方自治体職員の政策形成能力が問われる時代である。本市はこれまでワイン特区等の施策を展開しているが、今後も市民の皆さんと市職員の知恵と意欲により、新たな政策立案に取り組んでいく。

問 本市の人口減少率が高まる中で、減少対策の充実が重要ではないか。

答 政策秘書課長 市総合計画を見直す過程で、対策プランの検討や具体的な事業に取り組んでいく。

問 本市は、来年度から住宅用太陽光発電システムの設置者に対して補助金を交付するが、他市町村と比較した場合、どの程度の補助内容であるのか。

答 環境政策課長 本市は、最大出力1キロワット当たり2万円で上限額が10万円である。各市町村の上限額は、3万円が2件、5万円が5件、10万円が5件、10万円以上が6件である。

問 本市は、豊富な水資源に恵まれているが、小水力発電所の設置について考えを伺いたい。

答 環境政策課長 現在、県企業局が市内における設置可能箇所を調査している。この調査結果や採算性等を踏まえて検討していく。

問 平成25年に山梨県で

通年開催される国民文化祭の目的を伺いたい。

答 生涯学習課長 各種文化活動に対して全国的な規模による発表の場を提供し、一層の活動意欲を喚起させながら、新しい芸能・文化の創造を促すことが主な目的である。

問 新たな学校給食センターの建設に伴い、個々に合った食物アレルギーへの対応が必要になるが考えを伺いたい。

答 教育総務課長 人命にかかわることであるため、体制づくりを検討して取り組んでいきたい。

問 市道下塩後22号線(塩山市民病院前通り東側)の供用開始はいつ頃になるのか伺いたい。

答 建設課長 1件の移転補償があり、それに伴う改良工事と舗装工事が残っている。平成24年度中の供用開始を予定している。

問 国や県からの権限移譲により、市町村の業務量増加が予想される。これに備え、市の組織機構の見直しが必要ではないか。

答 政策秘書課長 平成25年度に向けて、庁内の組織改革を進めていく。



古屋 久議員

政和クラブ

Q

森林環境税をどのように活用するのか

A

荒廃森林の再生や広葉樹林等を整備

問 平成21年度から23年度まで国庫補助による森林整備加速化・林業再生事業が実施されたが、取り組み状況を伺いたい。

答 産業振興課長 この事業は、森林整備と森林資源を活用して林業木材産業の再生を図ることが目的である。本市は平成23年度にマツクイムシ防除として、約500本の被害木等の伐採を実施した。

問 森林整備加速化・林業再生事業の継続展開を期待するが展望を伺いたい。

答 産業振興課長 今までの事業費の補助率は100%であった。今後は森林所有者が35%を負担することになるため、所有者の意向を聞きながら積極的に活用していきたい。

問 県は平成24年度から森林環境税を導入するが、本市はこの税を活用して、どのような森林整備に取り

組んでいくのか。

答 産業振興課長 荒廃森林の再生や広葉樹の森づくり推進など、対象事業の取りまとめを行って整備を実施していく。

問 本市では平成24年度から10年間の森林整備計画を作成した。整備計画の主要事業を伺いたい。

答 産業振興課長 効率的な作業路網の整備を推進するなど、地域の森林づくりに関する内容を網羅した計画となっている。

大和町管内の国・県道雨量規制緩和を望む

問 本市の防災・減災に對する取り組みを伺いたい。

答 市長 地域防災計画を見直し、危機管理体制の充実を図っていく。

問 大和町管内を通る国道20号は、雨量200<sup>mm</sup>で通行止めとなる。市民の生

活道路である大蔵沢入口の県道は、80<sup>mm</sup>で通行止めになる。国と県に防災整備と雨量規制の緩和を働き掛けてほしいがどうか。

答 建設課長 国道20号は、柏尾から鶴瀬までの区間で落石防護工事を実施中であるが、工事の早期完成と規制緩和を要望していく。県道大菩薩初鹿野線は、多くの危険箇所があるため規制緩和は難しいが、さらなる防災対策の実施と規制緩和を要望していく。

問 大和町は土砂災害区域内に避難場所等がある。また、共和地区は避難所が設置されていないため、早急な対応が求められるが考えを伺いたい。

答 総務課長 共和地区

の避難所設置を含め、地元の見解を伺いながら地域防災計画を見直して、地域の安全を確保していく。

問 初鹿野発電所と柏尾発電所の導水路が集落の上方部を通っている。豪雨時の安全確保と定期点検の実施状況について伺いたい。

答 総務課長 所有者である東京電力が6カ月に一度の定期点検、2年に一度の内部点検を行っており、結果報告を受けている。

問 市内に住む看護師や介護士が、災害時にボランティア活動ができる体制づくりが必要ではないか。

答 市民生活課長 ボランティア機能が発揮できるように、地域防災計画を見直していきたい。



大和町地内を縦断する国道20号は、地元から雨量規制の緩和を求める声が上がっている

野尻陽子 議員

フォーラム甲州



実証運行中のデマンドバスは、通院と通学が重なる時間帯に予約が取れない利用者が多いため対応策が求められる

平成24年度からのIT契約の概要は

契約金の総額は13億251万円余

**問** デマンドバスの予約がとりづらいつの声があるが、対応策を伺いたい。

**答** 市民生活課長 通院と通学の時間帯に予約が集中することが理由であるが、工夫をしながら対応策を講じていく。

**問** デマンドバスが来た

時に「予約をしていないが乗せてほしい」と言うが断られた。必ず予約をしないと乗車できないのか。

**答** 市民生活課長 予約していない方を全員乗せていくと、到着時間が不明確になると考えるが、実証運行の中で検討したい。

**問** 足の具合が悪く、デマンドバスの利用が難しい方がいるが、運転手が手を貸してはどうか。

**答** 市民生活課長 ほかの利用者も乗車しているため、運転手が席を離れることは問題がある。安全性を見極める中での対応となる。

**問** デマンドバスの予算額と路線バスの予算額をそれぞれ伺いたい。

**答** 市民生活課長 平成24年度当初予算には、デマンドバスに約6796万円、市民バスは約5900万円を計上した。収入は1100万円の見込みである。

**問** 県消防協会で約1億円の使途不明金が発覚したが、協会等に対して抗議をしたのか。

**答** 総務課長 本市としての抗議はしていない。

**問** 県から消防協会に天降りをした職員の給料や退職金の額を伺いたい。

**答** 総務課長 市が答えるべきことではない。

**問** 市から補助金を受けている団体に市職員が天下りをしているが、どのくらいの給料を得ているのか。

**答** 総務課長 嘱託として勤務する社会福祉協議会事務局長の給料は、約20万円である。

**問** 平成24年度からの新たなIT契約について、その概要を伺いたい。

**答** 総務課長 市役所関係では、555台のパソコンと49台のサーバーを整備した。契約金額は11億2927万7000円である。

学校関係では、1億7323万7000円で355台のパソコンと11台のサーバーを整備した。

**問** 前回と今回の契約金の差額を伺いたい。

**答** 総務課長 前回と比較して5030万円もの大幅な削減ができた。

自由化電力の購入は25年度を目標に検討

**問** 4月から電気料が値上げされると、市はどのような影響を受けるのか。

**答** 管財課長 17割の値上げで、1年間に約1940万円の負担増となる。

**問** 市の各施設で使用する電力は、競争入札を実施して購入することを提案してきたが、どのような検討をしたのか。

**答** 管財課長 本市では45施設で自由化電力を購入できるが、卸電力市場の取引価格が東日本大震災前の3倍に高騰しているため、購入することは厳しい現状と考える。今後は、平成24年度中に入札を実施し、平成25年度から自由化電力が購入できるよう検討していきたい。





古屋匡三 議員

フォーラム甲州

Q

大日影トンネル遊歩道閉鎖後の対応は

A

安全対策を講じた代替コースを設定

**問** 大日影トンネル遊歩道は漏水のため閉鎖された。今回ルートを作ったというが、安全対策やトイレの設置などについては、どのような配慮を行ったのか。

**答** 観光交流課長 勝沼 フットパスの会と話し合う中で代替コースを設定し、コース案内標識と仮設トイレを設置した。一部に路肩を歩く場所があるため、歩行者の安全対策として道路の側溝にグレーチング等を設置する。作業が終了すれば正式にコースの告知をしていく予定である。

**問** 昨年の12月議会において、宮光園の整備計画にはトイレの整備が含まれていないため、県の単独事業で整備し、来場者にとどまらず幅広く利用できるようにしたいと答弁しているが、進捗よく状況を伺いたい。

**答** 観光交流課長 全体的な修復整備との整合性を

保ちながら、宮光園敷地内に設置を検討している。市の文化財審議会や宮光園保存活用検討委員会にも意見を伺いながら方向性を示していきたい。

あるくこうしゅうは 見直しが必要では

**問** 本市は観光プログラムのひとつに「あるくこうしゅう」を加え、歩く観光のメッカとして情報発信をしているが、その機能は十分に果たされていない。見直しや統一が必要と考えるがどうか。

**答** 観光交流課長 「あるくこうしゅう」は、歩くことで交流人口の増大や地域の活性化等を図ることを目的とした事業である。現在、あるくこうしゅう推進協議会が設立され、観光協会や勝沼フットパスの会など多くの団体が加入して

いる。各団体は、それぞれの目的に沿った事業やイベントの開催を行っており、さらなる事業の浸透を目指している。

**問** 市民ボランティアガイドを養成するため、まちのソムリエ事業を実施したが、現在はどうなっているのか伺いたい。

**答** 観光交流課長 実施団体がなくなつたため、ボランティアガイド養成講座に統一した。

**問** 23年12月に、おもてなしやまなし観光振興条例が施行された。それに対する市の姿勢を伺いたい。

**答** 観光交流課長 おもてなしやまなし観光振興条例は、「人と地域資源を活かしたフルシーズンの観光ま

ちづくり」を目指した本市の観光振興計画の施策と共通している。新規事業として、おもてなしに関する市民学習会や案内所ネットワーク事業を計画し、当初予算に計上している。

**問** 来年度中に勝沼庁舎別館を改修し、総合局が移転される。これにより総合局の業務量や内容が決まると思うが、現時点の考えを伺いたい。

**答** 政策秘書課長 各地域総合局は、地域における総合的な市民サービスの提供窓口としての役割を担っている。また、支所としての機能を担い、地域振興課、市民福祉課を設けている。職員数は、現状の人数を基準に検討を進めている。



漏水のため緊急閉鎖された大日影トンネル遊歩道は、安全対策を講じた代替コースが設定された



No. 23 「暮六桜(じんろくざくら)」 作・三森 清



(勝沼ぶどう郷駅の暮六桜)



(※各社宛)



寒さが厳しかった冬が終わり、やっと春らしい陽気が訪れた4月の甲州市。市内のモモ畑では、昨年よりも3日から5日遅く、開花を待ちわびた農家の皆さんが受粉作業に精を出していました。今年も天候を味方に付けて、豊作となりますように...

### 表紙の写真

## 市議会を傍聴してみませんか

今回の6月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

### ●6月定例会の開催予定

6月 4日 (月)	午後 1時30分～	本会議 (開会)
14日 (木)	午前10時～	本会議 (一般質問)
15日 (金)	午前10時～	本会議 (一般質問)
19日 (火)	午前10時～	常任委員会
20日 (水)	午前10時～	常任委員会
21日 (木)	午前10時～	常任委員会
26日 (火)	午後 1時30分～	本会議 (閉会)

会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。

なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

### ■お問合せ

甲州市議会事務局 (TEL 0553-32-2111 内線 331) まで

## 有料広告

### 市議会広報 甲州 (年4回発行 11,650部) 『有料広告』を募集!!

■甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。

発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)開会日の翌月末日の4回で、広告掲載に関する基準は次のとおりです。

- ・ 掲載する位置は、裏表紙(カラー印刷)の最下段とする。
- ・ 広告の規格は、1枠につき、縦45ミリ横80ミリとする。
- ・ 広告の枠は、2枠とする。
- ・ 広告掲載料は1枠1回分につき、10,000円とする。
- ・ 広告については、議会広報としてのイメージを損なうことのないよう、その内容、デザイン等について、事前に広告主と協議してから掲載する。

■申込方法 申込書に必要事項を記入し、掲載する原稿を提出してください。

■お申込み・お問合せ

市議会事務局 ☎32-2111 内線331

### こちら編集室

■金環日食(きんかんにつしよく)が、5月21日午前7時30分過ぎに起きます。太陽がドーナツ状に見えたり、曇りの時のように辺りが薄暗くなる様子を観察できるそうです。次回は2年後に北海道で起きるようなので、自分が住んでいる地域で観察できることは、とても珍しいことです。当日の朝少し余裕を持って、日食メガネで太陽を観察しませんか? ■毎年2回実施する交通安全運動。今年も春の交通安全運動が終わりました。なかなか減らない交通事故、悲惨な事故をなくすために、

家族の皆さんと交通安全について話し合う機会を持つてみましょう。■さて、26号の議会広報はいかがだったでしょうか。議会広報編集委員のメンバーが大忙しに代り、新体制による初の発行となりました。新しい紙面づくりにも挑戦し、より多くの皆さんに親しまれる議会広報を目指していきます。■市議会広報編集委員会 編集委員長 夏八木盛男 副委員長 桐原 正仁 委員 曾根 益彦 委員 田邊 民男 委員 古屋 久 委員 中村 勝彦 委員 佐藤 大輔